

日付	令和8年2月13日
担当所属	教育庁総務課教育企画室
担当者名	働き方改革推進監 久保寺利仁
連絡先	055-223-1750 (内線 8021)

## 令和7年度 第2回山梨県公立学校働き方改革推進委員会の開催について

### ○山梨県公立学校働き方改革推進委員会について

- ・教員が子供と向き合う時間を確保できるよう、「山梨県公立学校働き方改革取組方針」に基づく取組を検討・推進するため、山梨県公立学校働き方改革推進委員会を開催。
- ・外部関係団体（※）及び県教育委員会事務局の委員9名で構成  
(※) 外部関係団体：市町村教育委員会連合会、県公立小中学校長会、県高等学校長協会、県公立小中学校教頭会、県高等学校教頭・副校長会、県事務主幹・事務幹会議、県PTA協議会、県高等学校PTA連合会

### ○令和7年度 第2回山梨県公立学校働き方改革推進委員会

- 日時：令和8年2月19日（木）午後10時～12時
- 場所：県庁防災新館3階 教育委員会室
- 議事（案）
  - (1) 令和7年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査（文部科学省）の結果について
  - (2) 山梨県業務量管理・健康確保措置実施計画案について
  - (3) 教育委員会における令和7年度取組について
    - ①「学校現場への文書半減プロジェクト」について
    - ②「働き方改革校内ワークショップ」について
    - ③「学校の働き方改革フォーラム」について
    - ④「教育長メッセージ」の発出について
  - (4) 令和8年度の主な取組の方向性について
  - (5) その他

#### 【参考】これまでの主な経緯

- ・平成28年11月 教員の多忙化対策検討委員会を設置
- ・平成29年3月 教員の多忙化改善に向けた取組方針を策定
- ・令和2年3月 山梨県立学校の在校等時間の上限等に関する方針を策定
- ・令和3年3月 山梨県の公立学校における働き方改革に関する取組方針を策定
- ・令和7年3月 山梨県公立学校働き方改革取組方針を策定